

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	24,835				24,835					
公債管理	498,708,730				3,054,111			311,827,619		183,827,000
市町村振興基金	16,581						16,580		1	
国民健康保険	460,087,933	144,745,329	284,116,286		3,827			31,222,491		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	527,313						167,765	5,074	354,474	
災害救助基金	636				636					
就農支援資金貸付事業	29,425						20,641	1,450	7,334	
県営林造成事業	324,336	3,000		37	449		1,312	308,537	1	11,000
林業改善資金助成事業	120,148						12,383	633	107,132	
沿岸漁業改善資金助成事業	92,370						21,305	1,367	69,698	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	520,868						451,401	19,125	50,342	
公共用地先行取得事業	148				148					
県営埠頭施設整備運営事業	15,721,096			400,384	1,366,530		8,002	1,142,879	1	12,803,300

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
住 宅 管 理	6,789,867			6,623,573	1		91,984		74,309	
計	982,964,286	144,748,329	284,116,286	7,023,994	4,450,537		791,373	344,529,175	663,292	196,641,300

令和5年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	24,835	6,666	18,169
歳 入 合 計	24,835	6,666	18,169

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	24,835	6,666	18,169			財産収入 24,835	
歳 出 合 計	24,835	6,666	18,169			24,835	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	24,835	6,666	18,169	1 利 子 及 び 配 当 金	24,835	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	24,835	6,666	18,169			財 産 収 入 24,835		24積 立 金	24,835	

令和5年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	311,827,619	286,980,835	24,846,784
2 県 債	183,827,000	176,986,000	6,841,000
3 財 産 収 入	3,054,111	2,537,786	516,325
諸 収 入		60,000,000	△ 60,000,000
歳 入 合 計	498,708,730	526,504,621	△ 27,795,891

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	498,708,730	526,504,621	△ 27,795,891		183,827,000	財産収入 3,054,111 繰入金 311,827,619	
歳 出 合 計	498,708,730	526,504,621	△ 27,795,891		183,827,000	314,881,730	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	240,246,508	234,010,049	6,236,459	1 一 般 会 計 繰 入 金	240,246,508	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	71,581,111	52,970,786	18,610,325	1 基 金 繰 入 金	71,581,111	

2 款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	183,827,000	176,986,000	6,841,000	1 借 換 債	183,827,000	

3款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3,054,111	2,537,786	516,325	1 利子及び配当金	3,054,111	

3歳 出

1款 公債費

1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1元 金	467,654,352	496,756,619	△29,102,267		183,827,000	繰入金 283,827,352		22 償還金 及び 子利 割引料	358,028,322	○県債元金償還金 358,028,322 ○県債元金償還金積立 金 109,626,030
								24 積立金	109,626,030	
2利 子	30,230,269	28,863,008	1,367,261			財産収入 3,054,111 繰入金 27,176,158		22 償還金 及び 子利 割引料	27,176,158	○県債利子償還金 27,176,158 ○県債利子償還金積立 金 3,054,111
								24 積立金	3,054,111	
3公債諸費	824,109	884,994	△ 60,885			繰入金 824,109		11 役務費	824,109	○県債元金及び利子支 払等手数料
								その他役務費	824,109	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
計	498,708,730	526,504,621	△27,795,891		183,827,000	314,881,730				

令和5年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	16,580	14,582	1,998
2 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	16,581	14,583	1,998

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 務 費	217	217	0			諸収入 217	
2 繰 出 金	16,364	14,366	1,998			諸収入 16,363 繰越金 1	
歳 出 合 計	16,581	14,583	1,998			16,581	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	16,580	14,582	1,998	1 貸 付 金 入 利 子 収 入	16,580	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1 款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	217	217	0			諸収入 217		8 旅 費 156		
								普 通 旅 費 156		
								10 需 用 費 61		
								そ の 他 需 用 費 61		

2 款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	16,364	14,366	1,998			諸収入 繰越金 16,363 1		27 繰 出 金 16,364		

令和5年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	144,084,225	140,950,148	3,134,077
2 国 庫 支 出 金	144,745,329	147,135,359	△ 2,390,030
3 前 期 高 齢 者 交 付 金	138,916,707	133,520,117	5,396,590
4 共 同 事 業 交 付 金	1,115,354	981,492	133,862
5 財 産 収 入	3,827	5,889	△ 2,062
6 繰 入 金	31,222,491	30,177,132	1,045,359
繰 越 金		511,488	△ 511,488
歳 入 合 計	460,087,933	453,281,625	6,806,308

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	89,778	93,759	△ 3,981	1,721		繰入金 88,057	
2 保険給付費等交付金	367,052,255	364,226,562	2,825,693	104,951,487		分担金及 び負担金等 239,147,051 繰入金 22,953,717	
3 後期高齢者支援金等	68,107,645	62,765,061	5,342,584	29,369,508		分担金及 び負担金等 32,608,810 繰入金 6,129,327	
4 前期高齢者納付金等	174,431	137,292	37,139			分担金及 び負担金等 174,431	
5 介護納付金	22,793,224	23,713,398	△ 920,174	9,990,709		分担金及 び負担金等 10,751,125 繰入金 2,051,390	
6 病床転換支援金等	206	2,112	△ 1,906			分担金及 び負担金等 206	
7 共同事業拠出金	1,115,824	981,959	133,865	230,785		分担金及 び負担金等 885,039	
8 保健事業費	201,119	201,119	0	201,119			
9 基金積立金	3,827	5,889	△ 2,062			財産収入 3,827	

10 諸 支 出 金	49,624	142,986	△ 93,362			分担金及 び負担金等 49,624	
11 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000	
繰 出 金		511,488	△ 511,488				
歳 出 合 計	460,087,933	453,281,625	6,806,308	144,745,329		315,342,604	

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	144,084,225	140,950,148	3,134,077	1 医療給付費分	100,720,965	
				2 後期高齢者 支援金等分	32,612,135	
				3 介護納付金分	10,751,125	

2款 国庫支出金

1 項 国 庫 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	92,095,487	91,544,956	550,531	1 現年度分	92,095,487	
2 高額医療費 負担金	4,379,224	3,787,698	591,526	1 高額医療費 負担金	4,379,224	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	230,785	239,671	△ 8,886	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	230,785	

4 特定健康 診査等負担金	519,229	491,161	28,068	1 現年度分	519,229	
計	97,224,725	96,063,486	1,161,239			

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	42,313,373	45,727,530	△ 3,414,157	1 普通調整金	35,501,511	
				2 特別調整金	6,811,862	
2 保険者努力 支援制度 交付金	5,207,231	5,344,343	△ 137,112	1 保険者努力 支援制度 交付金	5,207,231	
計	47,520,604	51,071,873	△ 3,551,269			

3款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者 交付金	138,916,707	133,520,117	5,396,590	1 現年度分	138,916,707	

4款 共同事業交付金

1項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,115,354	981,492	133,862	1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,115,354	

5款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び 配当金	3,827	5,889	△ 2,062	1 財政安定化 基金預金利子	3,827	

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計 繰入金	30,909,675	30,177,132	732,543	1 特定健康 診査等 負担金繰入金	519,229	

				2 県 繰 入 金	25,923,164	
				3 高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金	4,379,225	
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	79,274	
				5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	8,783	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	312,816		312,816	1 特 例 基 金 繰 入 金	312,816	

3 歳 出

1 款 総 務 費

1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	85,910	90,010	△ 4,100			繰入金 85,910			○職員費 11人 79,274 ○事務費 6,636	
								2 給 料	37,977	
								3 職 員 手 当 等	27,404	
								扶 養 手 当	1,027	
								地 域 手 当	2,128	
								通 勤 手 当	1,486	
								住 居 手 当	1,803	
								期 末 手 当	8,436	
								勤 勉 手 当	7,030	
								時 間 外 勤 務 手 当	4,444	
								児 童 手 当	1,050	
								4 共 済 費	13,893	
								共 済 組 合 負 担 金 等	13,893	
								7 報 償 費	325	
								8 旅 費	2,208	

								普通旅費	2,208
								10需用費	817
								食糧費	17
								その他需用費	800
								11役務費	565
								通信運搬費	80
								筆耕翻訳料	286
								その他役務費	199
								12委託料	1,891
								13使用料及び借賃	830
2 国民健康保険連合会負担金	662	667 △	5			繰入金	662	18負担金補助金及び交付金	662
計	86,572	90,677 △	4,105				86,572		

2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 運 営 協 議 会 費	1,485	1,399	86			繰入金 1,485	一般財源	1 報 酬	529	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								8 旅 費	323	
								普通旅費	175	
								費用弁償	148	
								10 需 用 費	51	
								食 糧 費	8	
								その他需用費	43	
								11 役 務 費	218	
								通信運搬費	3	
								筆耕翻訳料	215	
								13 使用料及び 賃借料	364	

3 項 共同運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 共同運営 事業費	1,721	1,683	38	1,721				7 報 償 費	60	
								8 旅 費	37	
								普通旅費	37	

								10 需用費	78
								その他需用費	78
								18 負担金補助 及び交付金	1,546

2款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	355,047,969	353,169,628	1,878,341	96,922,852		分担金及び負担金等 239,147,051 繰入金 18,978,066		18 負担金補助 及び交付金	355,047,969	
2 特別交付金	12,004,286	11,056,934	947,352	8,028,635		繰入金 3,975,651		18 負担金補助 及び交付金	12,004,286	
計	367,052,255	364,226,562	2,825,693	104,951,487		262,100,768				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	68,103,629	62,760,946	5,342,683	29,369,508		分担金及び負担金等 32,604,794 繰入金 6,129,327		18 負担金補助金及び交付金	68,103,629	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	4,016	4,115	△ 99			分担金及び負担金等 4,016		18 負担金補助金及び交付金	4,016	
計	68,107,645	62,765,061	5,342,584	29,369,508		38,738,137				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	171,033	133,810	37,223			分担金及び負担金等 171,033		18 負担金補助金及び交付金	171,033	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	3,398	3,482	△ 84			分担金及び負担金等 3,398		18 負担金補助金及び交付金	3,398	
計	174,431	137,292	37,139			174,431				

5款 介護納付金

1項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	22,793,224	23,713,398	△ 920,174	9,990,709		分担金及び負担金等 10,751,125 繰入金 2,051,390		18 負担金補助金及び交付金	22,793,224	

6款 病床転換支援金等

1項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換助成関係費 事務費 拠出金	206	212	△ 6			分担金及び負担金等 206		18 負担金補助金及び交付金	206	
病床転換支援金		1,900	△ 1,900							
計	206	2,112	△ 1,906			206				

7款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	1,115,355	981,493	133,862	230,785		分担金及 び負担金等 884,570		18 負担金補助 金及び交付 金	1,115,355	
2 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	469	466	3			分担金及 び負担金等 469		18 負担金補助 金及び交付 金	469	
計	1,115,824	981,959	133,865	230,785		885,039				

8款 保健事業費

1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	201,119	201,119	0	201,119				7 報 償 費	23	
								8 旅 費	564	
								普 通 旅 費	564	
								10 需 用 費	860	
								食 糧 費	2	

								その他需用費	858
								11 役 務 費	20
								通 信 運 搬 費	20
								12 委 託 料	199,652

9款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 財政安定化 基金積立金	3,827	5,889	△ 2,062			財産収入 3,827		24 積 立 金	3,827	

10款 諸 支 出 金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
療養給付費 1 等 交 付 金 償 還 金	49,624	142,986	△ 93,362			分担金及 び負担金等 49,624		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	49,624	

11款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		37,977	26,354	64,331	13,893	78,224	
前 年 度	11人		38,249	27,419	65,668	14,330	79,998	
比 較	0人		△ 272	△ 1,065	△ 1,337	△ 437	△ 1,774	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	1,027	2,128	1,486	8,436	7,030	4,444	1,803
	前 年 度	1,087	2,147	1,546	8,566	6,782	5,399	1,892
	比 較	△ 60	△ 19	△ 60	△ 130	248	△ 955	△ 89

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 272	給与改定に伴う 増加分	180		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	846		
		その他の増減分	△ 1,298	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 1,065	制度改正に伴う 増加分	352	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 1,417		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
4年11月1日 現 在	平均給料月額	262,266
	平均給与月額	312,673
	平均年齢	32.4歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	263,239
	平均給与月額	312,134
	平均年齢	32.7歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月 1 日現在	1 級	5	45.4
	2 級	3	27.3
	3 級		
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月 1 日現在	1 級	5	45.4
	2 級	3	27.3
	3 級		
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	6	6
		5号給	5	5
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

令和5年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	167,765	187,454	△ 19,689
2 繰 入 金	5,074	9,426	△ 4,352
3 繰 越 金	354,474	417,984	△ 63,510
歳 入 合 計	527,313	614,864	△ 87,551

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	527,313	614,864	△ 87,551			諸収入 167,765	
						繰入金 5,074	
						繰越金 354,474	
歳 出 合 計	527,313	614,864	△ 87,551			527,313	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	160,421	180,842	△ 20,421	1 元 金	141,058	
				2 利 子	144	
				3 違 約 金	19,219	
2 寡婦収入金	3,352	4,513	△ 1,161	1 元 金	3,020	
				2 違 約 金	332	
3 父子収入金	2,458	2,026	432	1 元 金	2,457	
				2 利 子	1	
4 預 金 利 子	1,534	73	1,461	1 預 金 利 子	1,534	
計	167,765	187,454	△ 19,689			

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	5,074	9,426	△ 4,352	1 一般会計繰入金	5,074	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	354,474	417,984	△ 63,510	1 繰越金	354,474	

3歳出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	527,313	614,864	△ 87,551			諸収入 167,765	一般財源	8 旅費	449	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
						繰入金 5,074		普通旅費	449		
						繰越金 354,474		10需用費	2,260		
								その他需用費	2,260		
								11役務費	4,566		
								通信運搬費	4,331		
								その他役務費	235		
								12委託料	16,030		
								13使用料及び借料	1,465		
								20貸付金	269,610		
								22償還金利息及び割引料	157,097		
								27繰出金	75,836		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,109,210	1,019,834		157,097	862,737

令和5年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	636	991	△ 355
歳 入 合 計	636	991	△ 355

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財 産 費	636	991	△ 355			財産収入 636	
歳 出 合 計	636	991	△ 355			636	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	636	991	△ 355	1 利 子 及 び 配 当 金	636	

3 歳 出

1款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	636	991	△ 355			財産収入	636	24 積 立 金	636	

令和5年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,450	1,887	△ 437
2 繰 越 金	7,334	8,772	△ 1,438
3 諸 収 入	20,641	27,982	△ 7,341
歳 入 合 計	29,425	38,641	△ 9,216

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 費	29,425	38,641	△ 9,216			繰入金 1,450	
						繰越金 7,334	
						諸収入 20,641	
歳 出 合 計	29,425	38,641	△ 9,216			29,425	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,450	1,887	△ 437	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,450	○農業改良資金 300 ○就農支援資金 1,150

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	7,334	8,772	△ 1,438	1 繰 越 金	7,334	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	20,640	27,981	△	7,341	1 貸付金償還金	20,177
					2 雑 入	463
計	20,641	27,982	△	7,341		

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明			
				特定財源			一般財源	区 分	金額				
				国支出金	地方債	その他							
1 農業改良資金業務費	4,838	6,230	△ 1,392			繰入金	300	8 旅 費	133	○農業改良資金貸付業務費			
						繰越金					4,074	普通旅費	133
						諸収入						464	10 需用費
												食糧費	21
												その他需用費	210
												11 役務費	64
												通信運搬費	30
												その他役務費	34

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								12委託料	153	
								13使用料及び賃借料	28	
								22償還金利息及び割引料	2,716	
								23投資及び金	155	
								27繰出金	1,358	
2 就農支援資金貸付金	24,587	32,411	△ 7,824			繰入金 1,150 繰越金 3,260 諸収入 20,177		22償還金利息及び割引料	15,624	
								23投資及び金	1,150	
								27繰出金	7,813	
計	29,425	38,641	△ 9,216			29,425				

**地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書**

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	46,147	25,389		15,624	9,765

令和5年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	3,000	1,500	1,500
3 財産収入	449	486	△ 37
4 繰入金	308,537	311,668	△ 3,131
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,312	1,148	164
7 県債	11,000	14,800	△ 3,800
歳入合計	324,336	329,640	△ 5,304

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	324,336	329,640	△ 5,304	3,000	11,000	使用料及び手数料 37 財産収入 449 繰入金 308,537 繰越金 1 諸収入 1,312	
歳 出 合 計	324,336	329,640	△ 5,304	3,000	11,000	310,336	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 使 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 使 用 料	37	

2 款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造 林 費 補 助 金	3,000	1,500	1,500	1 造 林 費 補 助 金	3,000	

3 款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	201	311	△ 110	1 立 木 売 払 代	201	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 生産物売払収	248	175	73	1 素材売払代	248	
計	449	486 △	37			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	308,537	311,668	△ 3,131	1 一般会計繰入金	308,537	

5款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,310	1,146	164	1 立木補償金	1,310	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違約金	1	
計	1,312	1,148	164			

7款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林造成 事業債	11,000	14,800	△ 3,800	1 県営林造成 事業債	11,000	

3 歳 出

1款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	地方債	その他					
1 管 理 費	288,721	295,947	△ 7,226			財産収入		2 給 料	56,118	○職員費 14人 111,556 ○管理費 177,165	
						繰入金					224
						繰越金					287,852
						繰越金					1
						諸収入					644
						3 職 員 手 当 等					38,011
						扶 養 手 当					1,689
						地 域 手 当					3,122
						通 勤 手 当					5,060
						住 居 手 当					828
						期 末 手 当					13,349
						勤 勉 手 当					10,301
						時 間 外 勤 務 手 当					3,295
						特 殊 勤 務 手 当					7
4 共 済 費	17,427										
共 済 組 合 負 担 金 等	17,427										
8 旅 費	481										

								普通旅費	481	
								12委託料	6,760	
								13使用材料及び 賃借料	34	
								18負担金補助 金及び交付金	1,216	
								22償還金利息 及び割引料	168,674	
2 経営事業費	35,615	33,693	1,922	3,000	11,000	使用料及 び手数料 37 財産収入 225 繰入金 20,685 諸収入 668		7 報 償 費	28	
								10 需 用 費	339	
								その他需用費	339	
								12 委 託 料	17,531	
								14 工 事 請 負 費	17,471	
								17 備 品 購 入 費	246	
計	324,336	329,640	△ 5,304	3,000	11,000	310,336				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		56,118	37,651	93,769	17,427	111,196	
前 年 度	14人		57,658	38,609	96,267	18,014	114,281	
比 較	0人		△ 1,540	△ 958	△ 2,498	△ 587	△ 3,085	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	1,689	3,122	5,060	13,349	10,301	3,295	7
	前 年 度	1,282	3,183	4,515	14,469	10,578	3,295	7
	比 較	407	△ 61	545	△ 1,120	△ 277	0	0
	区 分	住居手当						
本 年 度	828							
前 年 度	1,280							
比 較	△ 452							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,540	給与改定に伴う 増加分	91		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	507		
		その他の増減分	△ 2,138	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 958	制度改正に伴う 増加分	542	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 1,500		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
4年11月1日 現 在	平均給料月額	322,560
	平均給与月額	390,516
	平均年齢	42.9歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	298,788
	平均給与月額	363,946
	平均年齢	39.4歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4 年11月 1 日現在	1 級	2	14.3
	2 級	3	21.4
	3 級	2	14.3
	4 級	3	21.4
	特 4 級		
	5 級	4	28.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

3年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	5	35.7
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	3	21.4
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	92.9%	92.9%		

前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	6	6
		5号給	5	5
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	85.7%	85.7%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	北九州市	飯塚市 筑後市 行橋市 朝倉市
支給率	5.4	5.4	5.4
支給対象職員数	7人	1人	6人
国の指定基準に基づく支給率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1,612,467	1,490,541	11,000	135,993	1,365,548

令和5年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	633	736	△ 103
2 繰 越 金	107,132	87,446	19,686
3 諸 収 入	12,383	12,565	△ 182
歳 入 合 計	120,148	100,747	19,401

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	120,148	100,747	19,401			繰入金 633	
						繰越金 107,132	
						諸収入 12,383	
歳 出 合 計	120,148	100,747	19,401			120,148	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	633	736	△ 103	1 一 般 会 計 繰 入 金	633	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	107,132	87,446	19,686	1 繰 越 金	107,132	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	5	4	1	1 預 金 利 子	5	

2 雑 入	12,378	12,561 △	183	1 貸付金償還金	12,377
				2 雑 入	1
計	12,383	12,565 △	182		

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明		
				特定財源			一般財源	区 分	金 額			
				国支出金	地方債	その他						
1 林業改善資金業務費	648	747 △	99			繰入金	633		8 旅 費	21	○林業改善資金貸付業務費	
						繰越金			9	普通旅費		21
						諸収入			6	10 需用費		72
										その他需用費		72
										12 委託料		555
2 林業改善資金貸付金	119,500	100,000	19,500			繰越金	107,123		20 貸付金	100,000		
						諸収入			12,377	22 償還金利息及び割引料		13,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								27繰出金	6,500	
計	120,148	100,747	19,401			120,148				

令和5年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,367	880	487
2 繰越金	69,698	47,338	22,360
3 諸収入	21,305	32,665	△ 11,360
歳入合計	92,370	80,883	11,487

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	92,370	80,883	11,487			繰入金 1,367	
						繰越金 69,698	
						諸収入 21,305	
歳出合計	92,370	80,883	11,487			92,370	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,367	880	487	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,367	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	69,698	47,338	22,360	1 繰 越 金	69,698	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	21,304	32,664△	11,360	1 貸付金償還金	21,303	
				2 雑 入	1	
計	21,305	32,665△	11,360			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金業務費	1,370	883	487			繰入金 1,367		8 旅 費	134	○沿岸漁業改善資金貸付業務費
								普通旅費	134	
								10 需用費	92	
								食糧費	8	
								その他需用費	84	
								11 役務費	22	
								通信運搬費	22	
								12 委託料	1,122	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
2 沿岸漁業 改善資金 貸付金	91,000	80,000	11,000			繰越金 69,697 諸収入 21,303		20貸付金	91,000	
計	92,370	80,883	11,487			92,370				

令和5年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	19,125	107,591	△ 88,466
2 諸 収 入	451,401	564,461	△ 113,060
3 繰 越 金	50,342	138,314	△ 87,972
歳 入 合 計	520,868	810,366	△ 289,498

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	69,768	246,203	△ 176,435			繰入金 19,125	
						諸収入 301	
						繰越金 50,342	
2 公 債 費	451,100	564,163	△ 113,063			諸収入 451,100	
歳 出 合 計	520,868	810,366	△ 289,498			520,868	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	19,125	107,591	△ 88,466	1 一 般 会 計 繰 入 金	19,125	○設備導入資金 4,304 ○高度化資金 14,821

2 款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	451,401	564,461	△ 113,060	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	439,788	
				2 貸付金利息収入	11,466	
				3 違約金	117	
				4 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	
				5 雇用保険料金納付金	28	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	50,342	138,314	△ 87,972	1 繰越金	50,342	

3歳 出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 事務費	11,373	8,159	3,214			繰入金 10,696		1 報酬	3,987	
								3 職員手当等	540	
									期末手当	

								4 共 済 費	686	
								社 会 保 険 料	686	
								8 旅 費	1,956	
								普 通 旅 費	1,035	
								費 用 弁 償	921	
								10 需 用 費	677	
								食 糧 費	16	
								そ の 他 需 用 費	661	
								12 委 託 料	3,162	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	341	
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24	
2 設 備 導 入 資 金 助 成 費	54,270	234,276	△ 180,006			繰入金 4,304 繰越金 49,966		18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,304	
								22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	24,433	
								27 繰 出 金	25,533	
3 高 度 化 資 金 助 成 費	4,125	3,768	357			繰入金 4,125		20 貸 付 金	4,125	
計	69,768	246,203	△ 176,435			69,768				

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 公 債 費	451,100	564,163	△ 113,063			諸収入		21 補償、補填 及び賠償金	63	○元金 314,135 ○利子 11,249 ○一般会計繰出金 125,653 ○違約金 63		
						451,100					22 償還金利子 及び割引料	325,384
											27 繰 出 金	125,653

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2人	3,987		540	4,527	686	5,213	
前 年 度	1人	1,684		271	1,955	276	2,231	
比 較	1人	2,303		269	2,572	410	2,982	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	540
	前 年 度	271
	比 較	269

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	269	制度改正に伴う 増加分	10	期 末 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増加分	259		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	5,630,262	5,250,904		314,135	4,936,769

令和5年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	148	272	△ 124
歳 入 合 計	148	272	△ 124

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	148	272	△ 124			財産収入 148	
歳 出 合 計	148	272	△ 124			148	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	148	272	△ 124	1 利 子 及 び 配 当 金	148	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	148	272	△ 124			財 産 収 入	148	24 積 立 金	148	

令和5年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	400,384	621,364	△ 220,980
2 繰入金	1,142,879	975,210	167,669
3 県債	12,803,300	3,462,700	9,340,600
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,002	8,002	0
6 財産収入	1,366,530	1,369,742	△ 3,212
歳入合計	15,721,096	6,437,019	9,284,077

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	6,012,693	3,412,719	2,599,974		5,920,300	使用料及 び手数料 48,256 繰入金 36,135 繰越金 1 諸収入 8,001	
2 公 債 費	9,708,403	3,024,300	6,684,103		6,883,000	使用料及 び手数料 352,128 財産収入 1,366,530 繰入金 1,106,744 諸収入 1	
歳 出 合 計	15,721,096	6,437,019	9,284,077		12,803,300	2,917,796	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設料 使用料	400,384	621,364	△ 220,980	1 埠頭施設料 使用料	400,384	○荻田港埠頭施設使用料 315,939 ○宇島港埠頭施設使用料 42,173 ○芦屋港埠頭施設使用料 7,425 ○三池港埠頭施設使用料 34,847

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入 金	1,142,879	975,210	167,669	1 一般会計繰入 金	1,142,879	

3款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	12,803,300	3,462,700	9,340,600	1 荇田港松山区埠頭用地造成事業債	1,400	
				2 荇田港新松山区埠頭用地造成事業債	3,477,560	
				3 荇田港新松山区都市再開発用地造成事業債	6,722,900	
				4 荇田港本港地区埠頭用地整備事業債	103,900	
				5 荇田港本港地区埠頭用地造成事業債	11,120	
				6 荇田港本港11地区埠頭用地造成事業債	133,760	
				7 荇田港南港6地区埠頭用地造成事業債	47,960	
				8 荇田港南港7地区埠頭用地整備事業債	493,600	
				9 荇田港南港8地区埠頭用地整備事業債	6,500	
				10 荇田港南港9地区埠頭用地造成事業債	10,500	

				11 荻屋港埠頭 用地整備 事業債	224,700	
				12 三池港 荷役機械等 整備事業債	956,400	
				13 港湾上屋建設 事業債	613,000	

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	8,001	8,001	0	1 雑 入	8,001	

6款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,530	5,742	△ 3,212	1 土地貸付料	2,530	

2 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1,364,000	1,364,000	0	1 土地建物代 売 払	1,364,000	

3 歳 出

1 款 県営埠頭施設整備運営事業費

1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明							
				特定財源			一般財源	区 分	金 額								
				国支出金	地方債	その他											
1 埠頭施設 運営事業費	92,393	132,019	△ 39,626			使用料及 び手数料		10 需 用 費	4,940	○ 荻田港埠頭施設運営 事業費 67,321							
						48,256					光 熱 水 費	3,203	○ 宇島港埠頭施設運営 事業費 543				
						繰入金 36,135								そ の 他 需 用 費	1,737	○ 芦屋港埠頭施設運営 事業費 837	
						繰越金 1					11 役 務 費	1,268	○ 三池港埠頭施設運営 事業費 23,692				
						諸収入 8,001								通 信 運 搬 費	318		
														そ の 他 役 務 費	950		
															12 委 託 料	43,558	
															13 使 用 料 及 び 借 賃 料	112	
															14 工 事 請 負 費	26,125	
															15 原 材 料 費	500	
					26 公 課 費	15,890											
2 埠頭施設 整備事業費	5,920,300	3,280,700	2,639,600		5,920,300			2 給 料	97,608	○ 荻田港本港地区埠頭 用地整備事業費 工事費 100,000							

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								3 職 員 手 当 等	67,934	事務費 3,900 ○荻田港新松山地区埠頭用地造成事業費 事業費支弁職員 6人 工事費 1,484,500 事務費 57,800 ○荻田港新松山地区都市再開発用地造成事業費 事業費支弁職員 14人 工事費 3,307,500 事務費 128,900 ○芦屋港埠頭用地整備事業費 事業費支弁職員 1人 工事費 216,400 事務費 8,300 ○荻田港本港地区上屋建設事業費 事業費支弁職員 3人 工事費 590,000 事務費 23,000
								扶 養 手 当	2,299	
								地 域 手 当	5,382	
								通 勤 手 当	9,029	
								住 居 手 当	3,144	
								期 末 手 当	22,663	
								勤 勉 手 当	18,479	
								時 間 外 勤 務 手 当	5,858	
								児 童 手 当	1,080	
								4 共 済 費	35,456	
								共 済 組 合 負 担 金 等	35,456	
								8 旅 費	498	
								普 通 旅 費	498	
								10 需 用 費	4,716	
								食 糧 費	54	
								光 熱 水 費	2,079	
								そ の 他 需 用 費	2,583	
								11 役 務 費	927	

								通信運搬費	414
								その他役務費	513
								12委託料	124,213
								13使用料及び賃借料	573
								14工事請負費	5,587,900
								17備品購入費	372
								18負担金補助金及び交付金	103
計	6,012,693	3,412,719	2,599,974		5,920,300	92,393			

2款 公 債 費

1項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1元金	9,601,035	2,943,547	6,657,488		6,795,800	使用料及び手数料 332,044 財産収入 1,366,447 繰入金 1,106,744		22償還金利息及び割引料	9,487,385	
								27繰出金	113,650	
2利子	107,368	80,753	26,615		87,200	使用料及び手数料 20,084		22償還金利息及び割引料	107,368	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
						財産収入 83 諸収入 1				
計	9,708,403	3,024,300	6,684,103		6,883,000	2,825,403				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	24人		97,608	66,854	164,462	35,456	199,918	
前 年 度	13人		51,634	35,270	86,904	18,673	105,577	
比 較	11人		45,974	31,584	77,558	16,783	94,341	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	2,299	5,382	9,029	22,663	18,479	5,858	3,144
	前 年 度	2,127	2,892	4,386	12,080	9,205	3,099	1,481
	比 較	172	2,490	4,643	10,583	9,274	2,759	1,663

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	45,974	給与改定に伴う 増加分	229		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	1,027		
		その他の増減分	44,718	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13人 11人 24人 前年度 16人 △3人 13人 増 減 △3人 14人 11人
職 員 手 当	31,584	制度改正に伴う 増加分	924	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	30,660		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
4年11月1日 現 在	平均給料月額	320,273
	平均給与月額	397,055
	平均年齢	41.0歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	319,019
	平均給与月額	388,324
	平均年齢	40.6歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月1日現在	1 級	2	15.4
	2 級	3	23.1
	3 級	5	38.4
	4 級	1	7.7
	特 4 級		
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	13	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月 1 日現在	1 級	3	18.8
	2 級	3	18.8
	3 級	5	31.1
	4 級	3	18.8
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B)	24	24	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	17	17
		5号給	6	6
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	6	6
		5号給	4	4
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	苅田町
支給率	5.4	5.4
支給対象職員数	8人	5人
国の指定基準に基づく支給率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	56,248,968	56,993,980	12,803,300	9,487,385	60,309,895

令和5年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県営住宅管理費収入	6,702,780	6,762,257	△ 59,477
2 県営住宅敷金管理費収入	87,087	80,817	6,270
歳 入 合 計	6,789,867	6,843,074	△ 53,207

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,653,355	6,713,148	△ 59,793			使用料及び手数料 6,599,086 繰越金 53,693 諸収入 575 財産売払収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	86,512	79,926	6,586			繰越金 1 諸収入 86,511	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 24,487 繰越金 20,615 諸収入 4,898	
歳 出 合 計	6,789,867	6,843,074	△ 53,207			6,789,867	

2 歳 入

1 款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,623,573	6,695,842	△ 72,269	1 住宅管理料 使用料	6,623,573	○住宅使用料 6,599,086 ○土地使用料 24,487

2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	74,308	61,702	12,606	1 繰越金	74,308	

3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2,668	2,795	△ 127	1 延滞金	2,668	
2 雑入	2,230	1,917	313	1 雑入	2,230	
計	4,898	4,712	186			

4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

2 款 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	575	891	△ 316	1 利子及び配当金	575	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑 入	86,511	79,925	6,586	1 敷金収入	86,511	○県営住宅敷金収入 55,295 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 31,216
計	87,086	80,816	6,270			

3 歳 出

1款 県営住宅管理費

1 項 県営住宅管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅管理費	6,653,355	6,713,148	△ 59,793			使用料及び手数料 6,599,086 繰越金 53,693 諸収入 575 財産売払収入 1		1 報 酬 416 2 給 料 55,671 3 職員手当等 35,101 扶 養 手 当 1,424 地 域 手 当 3,083 通 勤 手 当 1,898 住 居 手 当 1,332 期 末 手 当 12,716 勤 勉 手 当 10,347 時間外勤務手当 3,341 児 童 手 当 960 4 共 済 費 18,952 共済組合負担金等 18,952 7 報 償 費 1,254	○職員費 16人 109,724 ○県営住宅28,705戸の 維持管理費 4,004,871 ○一般会計繰出金 2,538,760	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	2,770	
								普通旅費	2,696	
								費用弁償	74	
								10 需 用 費	5,907	
								食 糧 費	59	
								光 熱 水 費	1,210	
								そ の 他 需 用 費	4,638	
								11 役 務 費	85,562	
								通 信 運 搬 費	2,502	
								そ の 他 役 務 費	83,060	
								12 委 託 料	3,825,648	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	36,905	
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	26	
								21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	1,320	
								22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	464	
								26 公 課 費	44,599	

								27繰出金	2,538,760	
--	--	--	--	--	--	--	--	-------	-----------	--

2款 県営住宅敷金管理費

1項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅敷金管理費	86,512	79,926	6,586			繰越金 諸収入 86,511	1	22 償還金 及び割引料	86,512	

3款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予備費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 繰越金 諸収入 24,487 20,615 4,898				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		55,671	34,141	89,812	18,952	108,764	
前 年 度	16人		56,933	34,349	91,282	19,326	110,608	
比 較	0人		△ 1,262	△ 208	△ 1,470	△ 374	△ 1,844	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,424	3,083	1,898	12,716	10,347	3,341	1,332
	前年度	1,101	3,134	2,455	12,883	10,016	3,416	1,344
	比較	323	△ 51	△ 557	△ 167	331	△ 75	△ 12

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,262	給与改定に伴う 増加分	291		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	998		
		その他の増減分	△ 2,551	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 人 16人 前年度 16人 人 16人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 208	制度改正に伴う 増加分	518	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 726		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
4年11月1日 現 在	平均給料月額	284,287
	平均給与月額	325,777
	平均年齢	35.7歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	290,094
	平均給与月額	331,581
	平均年齢	36.5歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月 1 日現在	1 級	6	37.5
	2 級	4	25.0
	3 級	2	12.5
	4 級	3	18.7
	特 4 級		
	5 級	1	6.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

3年11月1日現在	1 級	5	31.3
	2 級	4	25.0
	3 級	3	18.7
	4 級	3	18.7
	特 4 級		
	5 級	1	6.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	93.8%	93.8%		

前 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	8	8
		5号給	5	5
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市
支給率	5.4
支給対象職員数	16人
国の指定基準に基づく支給率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 營 企 業 会 計

令和5年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和5年度福岡県病院事業会計予算実施計画	600
2	令和5年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	605
3	給与費明細書	607
4	令和5年度福岡県病院事業予定貸借対照表	617
5	令和5年度会計に関する書類における注記	620
6	令和4年度福岡県病院事業予定損益計算書	621
7	令和4年度福岡県病院事業予定貸借対照表	623
8	令和4年度会計に関する書類における注記	626

令和5年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,745,455	
	1 医業収益		2,335,328	
		1 入院収益	1,954,660	
		2 外来収益	359,268	
		3 その他医業収益	21,400	
	2 医業外収益		409,530	
		1 一般会計負担金	320,354	
		2 長期前受金戻入	87,671	
		3 その他医業外収益	1,505	

	3 特別利益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,737,242	
	1 医業費用		2,649,874	
		1 給 与 費	19,061	
		2 経 費	2,460,601	
		3 減 価 償 却 費	169,137	
		4 資 産 減 耗 費	1,075	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		82,891	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,309	
		2 消 費 税	1,258	
		3 雑 損 失	30,324	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			486,933	
	1 企業債		219,900	
		1 企業債	219,900	
	2 負担金		267,033	
		1 一般会計負担金	267,033	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			742,695	
	1 建 設 改 良 費		333,560	
		1 建 設 改 良 費	313,663	
		2 資 産 購 入 費	19,897	
	2 企 業 債 償 還 金		409,135	
		1 企 業 債 償 還 金	409,135	

令和5年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		9,213,000
	減価償却費		169,137,000
	賞与引当金の増加額		93,406
	法定福利費引当金の増加額		2,756
	固定資産除却費		1,075,000
	長期前受金戻入額	△	87,671,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		51,309,000
	未収金の増加額	△	39,343,000
	未払金の増加額		<u>1,978</u>
	小計		103,818,140
	利息の支払額	△	<u>51,309,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		52,509,140
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	303,236,000
	一般会計からの繰入金による収入		<u>267,033,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	36,203,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	219,900,000
企業債の償還による支出	<u>△ 409,135,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,235,000
資金減少額	172,928,860
資金期首残高	<u>614,845,175</u>
資金期末残高	441,916,315

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		7,955	7,477	15,432	2,909	18,341
前 年 度	2人		7,416	6,935	14,351	2,785	17,136
比 較	0人		539	542	1,081	124	1,205

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	756	471	1,460	1,996	1,592	530	672
	前 年 度	756	443	1,493	1,744	1,321	506	672
	比 較	0	28	△ 33	252	271	24	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	539	昇給に伴う増加分	200		
		その他の増減分	339	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
手 当	542	制度改正に伴う増加分	74	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	468		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
4年11月1日 現 在	平均給料月額	261,925
	平均給与月額	351,690
	平均年齢	33.9歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	289,063
	平均給与月額	377,647
	平均年齢	37.2歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
3年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土				392,632,863
ロ	建	物	8,700,670,108		
	建物減価償却累計額		<u>5,761,319,624</u>	2,939,350,484	
ハ	構	築	357,471,616		
	構築物減価償却累計額		<u>327,086,881</u>	30,384,735	
ニ	器	械	422,510,072		
	器械備品		308,444,419	114,065,653	
	減価償却累計額		<u>308,444,419</u>		
ホ	車	両	3,520,000		
	車両減価償却累計額		<u>3,344,000</u>	<u>176,000</u>	
	有形固定資産合計				3,476,609,735

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電	話	加	入	権
					<u>844,936</u>
	無形固定資産合計				<u>844,936</u>
	固定資産合計				3,477,454,671

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	441,916,315	
(2) 未 収 金	743,024,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,402,809	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,143,537,506</u>
資 産 合 計		<u><u>4,620,992,177</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,248,436,806	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		2,268,668,789

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	438,869,215	
(2) 未 払 金	478,131	
(3) 預 り 金	1,962,903	
(4) 賞 与 引 当 金	1,184,906	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>206,509</u>	
流 動 負 債 合 計		442,701,664

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,077,336,736	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>2,086,262,544</u>	
繰延収益合計			<u>991,074,192</u>
負債合計			3,702,444,645

資 本 の 部

6 資本金			1,198,745,643
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,010,222		
ロ 建設補助金	895,228,450		
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>		
資本剰余金合計		916,790,677	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,196,988,788</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,196,988,788</u>	
剰余金合計			<u>△ 280,198,111</u>
資本合計			<u>918,547,532</u>
負債資本合計			<u><u>4,620,992,177</u></u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,713,514千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,495千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,091千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として620千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金204千円を取り崩すこととする。

令和 4 年度福岡県病院事業予定損益計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,663,145,000		
	(2) 外 来 収 益	286,617,000		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>256,768,000</u>	2,206,530,000	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	13,437,000		
	(2) 経 費	2,364,534,000		
	(3) 減 価 償 却 費	163,242,000		
	(4) 資 産 減 耗 費	<u>689,000</u>	<u>2,541,902,000</u>	
	医 業 損 失			335,372,000
3	医 業 外 収 益			
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	332,236,000		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	85,365,000		
	(3) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,375,000</u>	418,976,000	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	58,812,000		
	(2) 雑 損 失	<u>19,975,000</u>	<u>78,787,000</u>	<u>340,189,000</u>
	経 常 利 益			4,817,000

5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>3,255,000</u>	3,255,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>915,000</u>	<u>915,000</u>	<u>2,340,000</u>
當 年 度 純 利 益			7,157,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,213,358,788</u>
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			<u><u>1,206,201,788</u></u>

令和4年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		392,632,863		
ロ 建 物	8,415,522,108			
建物減価償却累計額	5,620,690,624	2,794,831,484		
ハ 構 築 物	357,471,616			
構築物減価償却累計額	325,968,881	31,502,735		
ニ 器 械 備 品	421,870,072			
器 械 備 品	297,427,419	124,442,653		
減 価 償 却 累 計 額	297,427,419			
ホ 車 両	3,520,000			
車両減価償却累計額	3,344,000	176,000		
有形固定資産合計			3,343,585,735	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		844,936		
無形固定資産合計			844,936	

固 定 資 産 合 計 3,344,430,671

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	614,845,175	
(2) 未 収 金	703,681,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,402,809	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,277,123,366</u>
資 産 合 計		<u><u>4,621,554,037</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,467,406,357	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		2,487,638,340

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	409,134,664	
(2) 未 払 金	476,153	
(3) 預 り 金	1,962,903	
(4) 賞 与 引 当 金	1,091,500	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>203,753</u>	
流 動 負 債 合 計		412,868,973

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,810,303,736	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>1,998,591,544</u>	
繰延収益合計			<u>811,712,192</u>
負債合計			3,712,219,505

資 本 の 部

6 資本金			1,198,745,643
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,010,222		
ロ 建設補助金	895,228,450		
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>		
資本剰余金合計		916,790,677	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,206,201,788</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,206,201,788</u>	
剰余金合計			<u>△ 289,411,111</u>
資本合計			<u>909,334,532</u>
負債資本合計			<u><u>4,621,554,037</u></u>

令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,870,597千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,187千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,214千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として612千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金238千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和5年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	630
2	令和5年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	634
3	給与費明細書	636
4	債務負担行為に関する調書	650
5	令和5年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	652
6	令和5年度会計に関する書類における注記	656
7	令和4年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書	657
8	令和4年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	658
9	令和4年度会計に関する書類における注記	662

令和5年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業収益		21,634,886	
	1	営業収益	11,723,030	
		1 流域下水道管理費 負担金	9,524,780	
		2 その他営業収益	2,198,250	
	2	営業外収益	9,911,856	
		1 他会計補助金	1,888,032	
		2 長期前受金戻入	8,023,824	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業費			21,619,363		
	1 営業費用		21,256,502		
		1	管渠・ポンプ場 ・処理場費	11,299,989	
		2	業 務 費	22,804	
		3	減 価 償 却 費	9,711,384	
		4	資 産 減 耗 費	222,325	
	2 営業外費用			362,861	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,783	
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	59,078	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			11,012,249	
	1 企業債		3,597,700	
		1 建設改良債	3,597,700	
	2 他会計補助金		357,834	
		1 他会計補助金	357,834	
	3 国庫補助金		4,957,475	
		1 国庫補助金	4,957,475	
	4 負担金		2,099,240	
		1 流域下水道建設費負担金	2,079,775	
		2 その他負担金	19,465	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			12,962,435	
	1 建 設 改 良 費		8,798,072	
		1 流 域 下 水 道 費	8,777,636	
		2 固 定 資 產 購 入 費	20,436	
	2 企 業 債 償 還 金		4,146,363	
		1 建 設 改 良 債 償 還 金	4,146,363	
	3 予 備 費		18,000	
		1 予 備 費	18,000	

令和5年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,194,613
	減価償却費	9,711,384,000
	資産減耗費	222,325,000
	退職給付引当金の増加額	22,099,000
	賞与引当金の減少額	△ 603,465
	法定福利費引当金の増加額	12,100
	特別修繕引当金の増加額	30,000,000
	長期前受金戻入額	△ 8,023,824,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	303,783,000
	未収金の増加額	△ 1,635,379,800
	未払金の増加額	2,446,740,320
	その他流動負債の減少額	△ 68,166,000
	小計	3,016,564,768
	利息の支払額	△ 303,783,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,712,781,768
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,034,450,168
	国庫補助金等による収入	4,731,855,548
	市町からの建設費負担金等による収入	<u>1,908,400,007</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,194,613

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,597,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,146,363,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,663,000
資金増加額	769,924,155
資金期首残高	<u>4,039,267,107</u>
資金期末残高	4,809,191,262

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 54人	1,736	265,715	158,695	426,146	55,068	481,214
前 年 度	(2人) 54人	1,696	265,806	159,441	426,943	55,649	482,592
比 較	(0人) 0人	40 △	91 △	746 △	797 △	581 △	1,378

(注) () 内は、短時間勤務職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	13,806	15,439	3,527	86,802	24,364	5,808	126
	前 年 度	12,474	15,373	2,713	89,772	23,831	5,989	132
	比 較	1,332	66	814 △	2,970	533 △	181 △	6
	区 分	住居手当						
	本 年 度	8,823						
	前 年 度	9,157						
	比 較	△ 334						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 54人		265,715	158,313	424,028	55,059	479,087
前 年 度	() 54人		265,806	159,052	424,858	55,640	480,498
比 較	() 0人		△ 91	△ 739	△ 830	△ 581	△ 1,411

(注) ()内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	13,806	15,439	3,527	86,420	24,364	5,808	126
	前年度	12,474	15,373	2,713	89,383	23,831	5,989	132
	比 較	1,332	66	814 △	2,963	533 △	181 △	6
	区 分	住居手当						
	本年度	8,823						
	前年度	9,157						
	比 較	△ 334						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 人	1,736		382	2,118	9	2,127
前 年 度	(2人) 人	1,696		389	2,085	9	2,094
比 較	(0人) 人	40		△ 7	33	0	33

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	382
	前 年 度	389
	比 較	△ 7

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 91	給与改定に伴う 増加分	143		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	2,352		
		その他の増減分	△ 2,586	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (人) (2人) 54人 (人) 54人 前年度 (2人) (人) (2人) 54人 (人) 54人 増 減 (0人) (人) (0人) 0人 人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 746	制度改正に伴う 増加分	1,370	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 2,116		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
4年11月1日 現在	平均給料月額	351,796
	平均給与月額	398,794
	平均年齢	45.6歳
3年11月1日 現在	平均給料月額	347,429
	平均給与月額	391,913
	平均年齢	44.6歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級	2	3.7
	2 級	4	7.3
	3 級	29	53.7
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.9
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

3年11月1日現在	1 級	3	5.6
	2 級	2	3.7
	3 級	30	55.5
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.8
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	54	54	
	昇給に係る職員数 (B)	47	47	
	号給数別内訳	1号給	2	2
		2号給		
		3号給		
		4号給	32	32
		5号給	11	11
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	87.0%	87.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)	54	54	
	昇給に係る職員数 (B)	45	45	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	33	33
		5号給	8	8
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	83.3%	83.3%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	583	583
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 ┆ 令和4年度	4,253,759	令和5年度 ┆ 令和20年度	5,481,704	5,481,704
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498	令和3年度 ┆ 令和4年度	17,923	令和5年度 ┆ 令和20年度	152,575	152,575
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	227,729			令和6年度 ┆ 令和20年度	227,729	227,729
御笠川那珂川流域下水道 建設費	2,547,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	2,547,000	2,547,000
御笠川那珂川流域下水道 建設費	1,842,000			令和6年度	1,842,000	1,842,000
多々良川流域下水道建設費	1,293,000			令和6年度	1,293,000	1,293,000
宝満川流域下水道建設費	208,800			令和6年度	208,800	208,800

宝満川上流流域下水道建設費	181,800			令和6年度	181,800	181,800
筑後川中流右岸流域下水道建設費	154,000			令和5年度	154,000	154,000
筑後川中流右岸流域下水道建設費	148,500			令和6年度	148,500	148,500
遠賀川下流流域下水道建設費	662,400			令和5年度	662,400	662,400
遠賀川下流流域下水道建設費	667,000			令和6年度	667,000	667,000
矢部川流域下水道建設費	505,500			令和5年度	505,500	505,500
矢部川流域下水道建設費	267,000			令和6年度	267,000	267,000
遠賀川中流流域下水道建設費	114,000			令和5年度	114,000	114,000
遠賀川中流流域下水道建設費	360,000			令和6年度	360,000	360,000

令和5年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,397,345,092		
建物減価償却累計額	1,900,285,960	9,497,059,132	
ハ 構 築 物	101,404,902,849		
構築物減価償却累計額	13,252,814,613	88,152,088,236	
ニ 機 械 及 び 装 置	81,848,506,767		
機械及び装置減価償却累計額	24,629,828,517	57,218,678,250	
ホ 車 両 運 搬 具	1,167,567		
車両運搬具減価償却累計額	0	1,167,567	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	127,013,334		
工具器具及び備品減価償却累計額	24,774,783	102,238,551	
ト 建 設 仮 勘 定		4,569,280,948	
有形固定資産合計			177,120,148,808

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,230,055	
無形固定資産合計			14,230,055

固 定 資 産 合 計 177,134,378,863

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,809,191,262

(2) 未 収 金

3,602,282,008

流 動 資 産 合 計

8,411,473,270

資 産 合 計

185,545,852,133

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

38,965,347,160

企 業 債 合 計

38,965,347,160

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

78,968,703

ロ 特別修繕引当金

147,579,000

引 当 金 合 計

226,547,703

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

10,284,949

その他固定負債合計

10,284,949

固 定 負 債 合 計

39,202,179,812

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,465,372,430</u>	
	企 業 債 合 計		3,465,372,430
(2)	未 払 金		6,781,296,859
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	22,243,987	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,253,179</u>	
	引 当 金 合 計		24,497,166
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>541,403,322</u>
	流 動 負 債 合 計		10,812,569,777
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		160,576,852,489
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>33,156,944,000</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>127,419,908,489</u>
	負 債 合 計		177,434,658,078

資 本 の 部

6	資 本 金		0
---	-------	--	---

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

資 本 剰 余 金 合 計 15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 7,077,864,467

利 益 剰 余 金 合 計 △ 7,077,864,467

剰 余 金 合 計 8,111,194,055

資 本 合 計 8,111,194,055

負 債 資 本 合 計 185,545,852,133

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,152,492千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として106,315千円を支給する予定であるため、賞与引当金22,847千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,172千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,241千円を取り崩すこととする。

令和4年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益		
	(1) 流域下水道管理費負担金	8,656,590,005	
	(2) その他営業収益	<u>449,380,370</u>	9,105,970,375
2	営業費用		
	(1) 管渠・ポンプ場 ・ 処 理 場 費	8,693,454,017	
	(2) 業 務 費	19,252,657	
	(3) 減 価 償 却 費	9,720,887,000	
	(4) 資 産 減 耗 費	<u>203,177,000</u>	<u>18,636,770,674</u>
	営業損失		9,530,800,299
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	1,767,314,000	
	(2) 長期前受金戻入	<u>8,034,282,000</u>	9,801,596,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>297,542,000</u>	<u>297,542,000</u>
	経常損失		26,746,299
	当年度純損失		26,746,299
	前年度繰越欠損金		<u>7,059,312,781</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>7,086,059,080</u></u>

令和4年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,397,345,092		
建物減価償却累計額	1,442,261,280	9,955,083,812	
ハ 構 築 物	99,861,711,615		
構築物減価償却累計額	9,973,420,603	89,888,291,012	
ニ 機 械 及 び 装 置	77,160,186,001		
機械及び装置減価償却累計額	18,433,538,207	58,726,647,794	
ホ 車 両 運 搬 具	1,167,567		
車両運搬具減価償却累計額	0	1,167,567	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,435,146		
工具器具及び備品減価償却累計額	24,774,783	83,660,363	
ト 建 設 仮 勘 定		2,784,920,968	
有形固定資産合計			179,019,407,640

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,230,055	
無形固定資産合計			14,230,055

固 定 資 産 合 計

179,033,637,695

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金
 (2) 未 収 金
 流 動 資 産 合 計
 資 産 合 計

4,039,267,107

1,966,902,208

6,006,169,315

185,039,807,010

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債

39,053,664,710

企 業 債 合 計

39,053,664,710

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

56,869,703

ロ 特別修繕引当金

117,579,000

引 当 金 合 計

174,448,703

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

10,284,949

その他固定負債合計

10,284,949

固 定 負 債 合 計

39,238,398,362

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,925,717,880</u>	
	企 業 債 合 計		3,925,717,880
(2)	未 払 金		4,334,556,539
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	22,847,452	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,241,079</u>	
	引 当 金 合 計		25,088,531
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>609,569,322</u>
	流 動 負 債 合 計		8,894,932,272
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		153,936,596,934
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>25,133,120,000</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>128,803,476,934</u>
	負 債 合 計		176,936,807,568

資 本 の 部

6	資 本 金		0
---	-------	--	---

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

資 本 剰 余 金 合 計

15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 7,086,059,080

利 益 剰 余 金 合 計

△ 7,086,059,080

剰 余 金 合 計

8,102,999,442

資 本 合 計

8,102,999,442

負 債 資 本 合 計

185,039,807,010

令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,069,226千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として67,420千円を支給する予定であるため、賞与引当金23,145千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,095千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,269千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和5年度福岡県電気事業会計予算実施計画	666
2	令和5年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	669
3	給与費明細書	671
4	債務負担行為に関する調書	685
5	令和5年度福岡県電気事業予定貸借対照表	686
6	令和5年度会計に関する書類における注記	690
7	令和4年度福岡県電気事業予定損益計算書	691
8	令和4年度福岡県電気事業予定貸借対照表	692
9	令和4年度会計に関する書類における注記	696

令和5年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		539,094	
		1 電力料	496,653	
		2 営業雑収益	12,914	
		3 受託運転益	2,708	
		2 財務収益	1,122	
	3 事業外収益	1 受取利息	1,122	
			25,697	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	25,427	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			539,094	
	1 營 業 費 用		511,622	
		1 水 力 発 電 費	422,503	
		2 一 般 管 理 費	89,119	
	2 財 務 費 用		10	
		1 支 払 利 息	10	
	3 事 業 外 費 用		22,462	
		1 消 費 税	22,462	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			360,000	
	1 他会計貸付金 元 金 収 入		360,000	
		1 他会計貸付金 元 金 収 入		360,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			271,348	
	1 建設改良費		266,348	
		1 設 備 費		266,348
	2 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000

令和5年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,353,182
減価償却費		103,468,000
退職給付引当金の減少額	△	11,926,473
特別修繕引当金の増加額		34,788,000
大規模点検引当金の増加額		3,700,000
賞与引当金の増加額		558,000
法定福利費引当金の増加額		135,000
長期前受金戻入額	△	270,182
固定資産除却損		841,000
受取利息	△	1,122,000
支払利息		10,000
未収入金の減少額		3,024,572
未払費用の減少額	△	<u>171,418,094</u>
小計	△	32,858,995
利息の受取額		1,122,000
利息の支払額	△	<u>10,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	31,746,995

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 272,082,748
他会計貸付金の返済による収入	<u>360,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,917,252
資金増加額	56,170,257
資金期首残高	<u>1,976,213,886</u>
資金期末残高	2,032,384,143

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(4人) 15人		81,283	77,111	158,394	27,692	186,086
前 年 度	1人	(4人) 15人		78,466	59,797	138,263	26,210	164,473
比 較	0人	(0人) 0人		2,817	17,314	20,131	1,482	21,613

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,251	4,516	1,344	6,292	1,077	19,877	11,428
	前 年 度	1,428	4,374	1,344	5,208	1,077	19,594	10,331
	比 較	△ 177	142	0	1,084	0	283	1,097
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	夜 勤 手 当		
	本 年 度	4,997	324	25,179	70	756		
	前 年 度	4,796	324	10,515	70	736		
	比 較	201	0	14,664	0	20		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(人) 13人		67,751	72,551	140,302	24,464	164,766
前 年 度	1人	(人) 13人		65,285	54,987	120,272	23,041	143,313
比 較	0人	(人) 0人		2,466	17,564	20,030	1,423	21,453

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,251	3,785	1,344	5,543	1,077	17,567	11,428
	前 年 度	1,428	3,661	1,344	4,459	1,077	16,991	10,331
	比 較	△ 177	124	0	1,084	0	576	1,097
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	4,983	324	25,179	70			
	前 年 度	4,787	324	10,515	70			
	比 較	196	0	14,664	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 2人		13,532	4,560	18,092	3,228	21,320
前 年 度		(4人) 2人		13,181	4,810	17,991	3,169	21,160
比 較		(0人) 0人		351	△ 250	101	59	160

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当
	本 年 度	731	749	2,310	14	756
	前 年 度	713	749	2,603	9	736
	比 較	18	0 △	293	5	20

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,817	給与改定に伴う 増加分	131		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	516		
		その他の増減分	2,170	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (4人) (人) (4人) 15人 人 15人 前年度 (4人) (人) (4人) 15人 人 15人 増 減 (0人) (0人) (0人) 0人 0人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	17,314	制度改正に伴う 増加分	541	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	16,773		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
4年11月1日 現 在	平均給料月額	339,138
	平均給与月額	474,945
	平均年齢	45.0歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	334,308
	平均給与月額	439,637
	平均年齢	43.4歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,600	158,600
大 学 卒	191,400	191,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	3	23.0
	3 級	4	30.8
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
3年11月1日現在	1 級	3	23.0
	2 級	1	7.7
	3 級	4	30.8
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)		92.3%	92.3%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	84.6%	84.6%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	46.2	46.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,387	2,387
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	199,652			令和6年度	199,652	199,652

令和5年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 5,272,627,216

減 価 償 却 累 計 額 3,530,440,605 1,742,186,611

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,578,140 83,060

ハ 建 設 仮 勘 定 109,577,868

有 形 固 定 資 産 合 計 1,851,847,539

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 240,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 240,000,000

固 定 資 産 合 計 2,092,051,739

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,032,384,143

(2) 営 業 未 収 入 金

41,387,750

(3) 諸 未 収 入 金

1,354,000

(4) 貯 蔵 品

83,000

(5) 前 払 金

133,102,200

流 動 資 産 合 計

2,208,311,093

資 産 合 計

4,300,362,832

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	81,228,868		
	ロ 特別修繕引当金	163,654,000		
	ハ 大規模点検引当金	<u>14,800,000</u>	<u>259,682,868</u>	
	固定負債合計			259,682,868
4	流動負債			
(1)	未払金		49,370,452	
(2)	未払費用		17,329,380	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	9,665,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,811,000		
	ハ 修繕引当金	<u>24,252,288</u>	<u>35,728,288</u>	
(4)	預り金		<u>2,375,273</u>	
	流動負債合計			104,803,393
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>49,662,109</u>	
	繰延収益合計			<u>8,946,833</u>
	負債合計			<u>373,433,094</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			3,253,508,654
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	35,928		
	ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	611,413,409		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,353,182</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>616,766,591</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>673,421,084</u>
	資 本 合 計			<u>3,926,929,738</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,300,362,832</u></u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 30,747千円を支給する予定であるため、賞与引当金 9,107千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,792千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,676千円を取り崩すこととする。

令和4年度福岡県電気事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 電力料	448,418,555		
	(2) 営業雑収益	17,577,000		
	(3) 受託運転益	<u>2,462,000</u>	468,457,555	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	379,266,567		
	(2) 一般管理費	<u>68,811,251</u>	<u>448,077,818</u>	
	営業利益			20,379,737
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	869,917		
	(2) 過年度損益修正益	60,010		
	(3) 長期前受金戻入	270,182		
	(4) 雑収益	<u>14,576,010</u>	15,776,119	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>123,371</u>	<u>123,371</u>	<u>15,652,748</u>
	経常利益			<u>36,032,485</u>
	当年度純利益			36,032,485
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益			
	剰余金変動額			<u>3,725,013</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,757,498</u></u>

令和4年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 5,197,652,877

減 価 償 却 累 計 額 3,442,945,266 1,754,707,611

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,578,140 83,060ハ 建 設 仮 勘 定 80,233,868

有 形 固 定 資 産 合 計 1,835,024,539

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 600,000,000投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 600,000,000

固 定 資 産 合 計 2,435,228,739

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,976,213,886

(2) 営 業 未 収 入 金

40,619,700

(3) 諸 未 収 入 金

5,146,622

(4) 貯 蔵 品

83,000

流 動 資 産 合 計

2,022,063,208

資 産 合 計

4,457,291,947

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

93,155,341

ロ 特別修繕引当金

128,866,000

ハ 大規模点検引当金

11,100,000

233,121,341

固定負債合計

233,121,341

4 流動負債

(1) 未払金

67,219,000

(2) 未払費用

188,747,474

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,107,000

ロ 法定福利費引当金

1,676,000

ハ 修繕引当金

24,252,288

35,035,288

(5) 預り金

2,375,273

流動負債合計

293,377,035

5 繰延収益

長期前受金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

49,391,927

繰延収益合計

9,217,015

負債合計

535,715,391

資 本 の 部

6	資 本 金			3,249,783,641
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	35,928		
	ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	575,380,924		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>39,757,498</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>615,138,422</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>671,792,915</u>
	資 本 合 計			<u>3,921,576,556</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,457,291,947</u>

令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 29,547千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,023千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,342千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,848千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和5年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	700
2	令和5年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	703
3	給与費明細書	705
4	令和5年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	719
5	令和5年度会計に関する書類における注記	723
6	令和4年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	724
7	令和4年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	725
8	令和4年度会計に関する書類における注記	729

令和5年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,414,930	
	1 営業収益		2,102,341	
		1 給水収益	2,092,643	
		2 営業雑収益	9,698	
	2 営業外収益		312,589	
		1 受取利息	49	
		2 長期前受金戻入	285,833	
		3 雑収益	26,707	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業費			2,118,902		
	1 営業費用		2,003,910		
		1 業務費	1,866,654		
		2 一般管理費	137,256		
	2 営業外費用			94,992	
		1 支払利息	12,566		
		2 消費税	82,426		
	3 予備費			20,000	
		1 予備費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			796,500	
	1 建設改良費		556,261	
		1 設備費	556,261	
	2 企業債償還金		230,239	
		1 償還元金	230,239	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

令和5年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		284,277,870
	減価償却費		844,407,000
	退職給付引当金の増加額		26,038,000
	賞与引当金の減少額	△	376,000
	法定福利費引当金の減少額	△	41,000
	長期前受金戻入額	△	285,833,000
	固定資産除却費		43,873,670
	受取利息	△	8,218
	支払利息		12,466,000
	未収入金の減少額		10,982,165
	未払金の増加額		59,335,618
	未払費用の減少額	△	36,561,644
	前払費用の増加額	△	90,071
	前受金の減少額	△	254,686,417
	小計		703,783,973
	利息の受取額		8,218
	利息の支払額	△	12,466,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		691,326,191
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	505,691,275
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	505,691,275

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出

△ 230,238,672

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 230,238,672

資金減少額

44,603,756

資金期首残高

4,730,271,290

資金期末残高

4,685,667,534

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 21人		97,231	104,254	201,485	37,455	238,940
前 年 度		(4人) 21人		100,864	116,668	217,532	38,868	256,400
比 較		(0人) 0人		△ 3,633	△ 12,414	△ 16,047	△ 1,413	△ 17,460

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,387	5,624	4,869	11,442	3,468	22,409	17,707
	前 年 度	4,152	5,860	4,884	13,814	3,468	23,523	17,664
	比 較	△ 765	△ 236	△ 15	△ 2,372	0	△ 1,114	43
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当		
	本 年 度	8,183	154	26,038	217	756		
	前 年 度	8,738	154	33,458	217	736		
	比 較	△ 555	0	△ 7,420	0	20		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(人) 21人		87,403	100,555	187,958	35,256	223,214
前 年 度		(人) 21人		91,290	113,061	204,351	36,765	241,116
比 較		(人) 0人		△ 3,887	△ 12,506	△ 16,393	△ 1,509	△ 17,902

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,387	5,093	4,869	11,117	3,468	20,337	17,707
	前 年 度	4,152	5,343	4,884	13,489	3,468	21,505	17,664
	比 較	△ 765	△ 250	△ 15	△ 2,372	0	△ 1,168	43
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	8,168	154	26,038	217			
	前 年 度	8,727	154	33,458	217			
	比 較	△ 559	0	△ 7,420	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 人		9,828	3,699	13,527	2,199	15,726
前 年 度		(4人) 人		9,574	3,607	13,181	2,103	15,284
比 較		(0人) 人		254	92	346	96	442

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	531	325	2,072	15	756
	前 年 度	517	325	2,018	11	736
	比 較	14	0	54	4	20

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,633	給与改定に伴う 増加分	262		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	1,234		
		その他の増減分	△ 5,129	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 (4人) (人) (4人) 21人 人 21人 (4人) (人) (4人) 前年度 21人 人 21人 (0人) (0人) (0人) 増 減 0人 0人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 12,414	制度改正に伴う 増加分	752	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 13,166		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
4年11月1日 現 在	平均給料月額	295,940	236,000
	平均給与月額	457,040	250,733
	平均年齢	41.7歳	70.6歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	308,570	236,000
	平均給与月額	448,564	252,740
	平均年齢	43.6歳	69.6歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,600	158,600
大 学 卒	191,400	191,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級	5	25.0	1 級	1	100.0
	2 級	4	20.0	2 級		
	3 級	4	20.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0	計	1	100.0
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0			

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年11月1日現在	1 級	4	20.0	1 級	1	100.0
	2 級	4	20.0	2 級		
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	76.2%	80.0%	0.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
前 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給	1	1	
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	66.7%	70.0%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給料総額に対する比率	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		267,213,774
ロ 建 物	472,360,539	
建物減価償却累計額	<u>182,895,199</u>	289,465,340
ハ 構 築 物	12,573,324,708	
構築物減価償却累計額	<u>4,935,062,576</u>	7,638,262,132
ニ 機 械 及 び 装 置	3,228,469,697	
機械及び装置減価償却累計額	<u>1,908,535,729</u>	1,319,933,968
ホ 車 両 運 搬 具	6,148,150	
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,885,581</u>	1,262,569
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,943,284	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>8,332,190</u>	2,611,094
ト 共 有 設 備	6,796,218,583	
共有設備減価償却累計額	<u>3,781,902,339</u>	3,014,316,244
チ 建 設 仮 勘 定		201,231,910
リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
有形固定資産合計		12,734,336,225

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	19		
ロ 地 上 権	587,514		
ハ 施設 利用 権	4,350,210		
ニ ダ ム 使 用 権	11,549,337,335		
ホ 電 話 加 入 権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		11,554,326,578	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			24,347,614,303
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,685,667,534	
(2) 営業未収金		141,787,861	
(3) 営業外未収金		1,498,483	
(4) 前払費用		5,228,199	
(5) 貯蔵品		<u>21,851,425</u>	
流動資産合計			<u>4,856,033,502</u>
資産合計			<u><u>29,203,647,805</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,505,293,873	
(2) 退職給付引当金		<u>124,125,001</u>	
固 定 負 債 合 計			3,629,418,874
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		220,439,047	
(2) 未 払 金		63,707,355	
(3) 未 払 費 用		22,064,717	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,681,000		
ロ 法定福利費引当金	2,472,000		
ハ 修繕引当金	<u>114,044,747</u>	129,197,747	
(5) 前 受 金		726,418,006	
(6) その他預り金		<u>3,659,717</u>	
流 動 負 債 合 計			1,165,486,589
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,397,548,509	
長期前受金収益化累計額		<u>7,525,446,972</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>8,872,101,537</u>
負 債 合 計			13,667,007,000

資 本 の 部

6	資 本 金			13,509,933,558
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	132,884,792		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	998,941,303		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>643,386,175</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,775,212,270</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,026,707,247</u>
	資 本 合 計			<u>15,536,640,805</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,203,647,805</u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として40,492千円を支給する予定であるため、賞与引当金13,057千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,789千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,513千円を取り崩すこととする。

令和 4 年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,871,573,042		
(2) 営業雑収益	<u>10,978,013</u>	1,882,551,055	
2 営業費用			
(1) 業務費	565,290,980		
(2) 一般管理費	107,498,268		
(3) 減価償却費	828,194,128		
(4) 資産減耗費	<u>47,877,292</u>	<u>1,548,860,668</u>	
営業利益			333,690,387
3 営業外収益			
(1) 受取利息	49,863		
(2) 過年度損益修正益	1,100		
(3) 長期前受金戻入	294,044,000		
(4) 雑収益	<u>34,138,443</u>	328,233,406	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>16,252,712</u>	<u>16,252,712</u>	<u>311,980,694</u>
経常利益			645,671,081
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>666,044</u>	<u>666,044</u>	<u>666,044</u>
当年度純利益			646,337,125
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>485,355,975</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,131,693,100</u></u>

令和4年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		267,213,774
	ロ 建 物	472,360,539	
	建物減価償却累計額	174,211,199	298,149,340
	ハ 構 築 物	12,504,636,952	
	構築物減価償却累計額	4,723,015,576	7,781,621,376
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,007,526,268	
	機械及び装置減価償却累計額	1,803,262,729	1,204,263,539
	ホ 車 両 運 搬 具	6,148,150	
	車両運搬具減価償却累計額	4,646,581	1,501,569
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,943,284	
	工具器具及び備品減価償却累計額	7,628,190	3,315,094
	ト 共 有 設 備	6,715,768,073	
	共有設備減価償却累計額	3,642,724,339	3,073,043,734
	チ 建 設 仮 勘 定		109,496,000
	リ その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		12,738,643,620

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	19		
ロ 地 上 権	587,514		
ハ 施設利用権	5,496,210		
ニ ダム 使用権	11,926,473,335		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		11,932,608,578	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			24,730,203,698
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,730,271,290	
(2) 営業未収金		141,769,381	
(3) 営業外未収金		12,499,128	
(4) 前払費用		5,138,128	
(5) 貯蔵品		<u>21,851,425</u>	
流動資産合計			<u>4,911,529,352</u>
資産合計			<u><u>29,641,733,050</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	3,725,732,920	
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>98,087,001</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,823,819,921
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	230,238,672	
	(2) 未 払 金	4,371,737	
	(3) 未 払 費 用	58,626,361	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	13,057,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,513,000	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>114,044,747</u>	
	(5) 前 受 金	981,104,423	
	(6) そ の 他 預 り 金	<u>3,659,717</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,407,615,657
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	16,397,548,509	
	長期前受金収益化累計額	<u>7,239,613,972</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>9,157,934,537</u>
	負 債 合 計		14,389,370,115

資 本 の 部

6	資 本 金			13,024,577,583
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	132,884,792		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	711,712,483		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,131,693,100</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,976,290,375</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,227,785,352</u>
	資 本 合 計			<u>15,252,362,935</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,641,733,050</u>

令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 34,521千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,435千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,318千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,390千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 46,794千円を支出する予定であるため、修繕引当金 42,541千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和5年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	734
2	令和5年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	738
3	給与費明細書	739
4	債務負担行為に関する調書	749
5	令和5年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	750
6	令和5年度会計に関する書類における注記	753
7	令和4年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	754
8	令和4年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	755
9	令和4年度会計に関する書類における注記	758

令和5年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			35,123	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		13,832	
		1 雑収益	13,832	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造 成 事 業 費			76,127	
	1 營 業 費 用		74,885	
		1 維 持 管 理 費	41,318	
		2 一 般 管 理 費	33,567	
	2 營 業 外 費 用		1,242	
		1 支 払 利 息	1,242	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,377,300	
	1 工業用地 造成事業収入		1,000,000	
		1 未成土地収入	1,000,000	
	2 企業債		377,300	
		1 企業債	377,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,856,125	
	1 造 成 事 業 費		958,225	
		1 工 業 用 地 造 成 事 業 費	958,225	
	2 企 業 債 償 還 金		537,900	
		1 償 還 元 金	537,900	
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		360,000	
1 他 会 計 借 入 金 償 還 金		360,000		

令和5年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	41,004,000
退職給付引当金の増加額		13,826,000
賞与引当金の減少額	△	1,177,000
法定福利費引当金の減少額	△	218,000
支払利息		1,242,000
未払費用の減少額	△	20,373,815
造成土地の取得による支出	△	<u>3,002,719,000</u>
小計	△	3,050,423,815
利息の支払額	△	<u>1,242,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,051,665,815

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		377,300,000
企業債の償還による支出	△	537,900,000
他会計借入金の返済による支出	△	360,000,000
長期前受金による収入		<u>1,000,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		479,400,000
資金減少額		2,572,265,815
資金期首残高		<u>4,836,400,774</u>
資金期末残高		2,264,134,959

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		6人		24,806	32,657	57,463	9,466	66,929
前 年 度		7人		32,941	42,751	75,692	13,080	88,772
比 較		△ 1人		△ 8,135	△ 10,094	△ 18,229	△ 3,614	△ 21,843

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	828	1,385	672	1,140	5,868	4,751	4,142
	前年度	1,542	1,864	1,344	2,273	8,033	6,116	5,771
	比較	△ 714	△ 479	△ 672	△ 1,133	△ 2,165	△ 1,365	△ 1,629
	区 分	特殊勤務手当	退職手当					
	本年度	45	13,826					
	前年度	46	15,762					
	比較	△ 1	△ 1,936					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,135	給与改定に伴う 増加分	72		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.26% 給与改定実施時期 4年 4月
		昇給に伴う増加分	267		
		その他の増減分	△ 8,474	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 4人 3人 7人 増 減 2人 △3人 △1人
手 当	△ 10,094	制度改正に伴う 増加分	230	勤 勉 手 当	給与改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 10,324		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
4年11月1日 現 在	平均給料月額	320,817
	平均給与月額	403,268
	平均年齢	42.0歳
3年11月1日 現 在	平均給料月額	382,025
	平均給与月額	585,246
	平均年齢	50.4歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,600	158,600
大 学 卒	191,400	191,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級		
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	5	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)		83.3%	83.3%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)	5	5	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	3	3
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	71.4%	71.4%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
宮 若 北 部 工 業 用 地 造 成 事 業 費	974,820			令和 6 年度	974,820	974,820
直 方 ・ 鞍 手 工 業 用 地 造 成 事 業 費	1,325,500			令和 6 年度) 令和 7 年度	1,325,500	1,325,500

令和5年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,484,036,087	
(2) 未 成 土 地		<u>4,885,290,621</u>	
造 成 土 地 合 計			6,369,326,708
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,264,134,959	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		<u>598,229</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,264,733,188</u>
資 産 合 計			<u><u>8,634,100,196</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		4,989,100,000	
(2) 他会計借入金		240,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>66,095,357</u>	66,095,357	
(4) 長期前受金		1,807,108,133	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			7,121,720,810
5 流動負債			
(1) 未払金		312,644	
(2) 未払費用		40,439	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,540,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>690,000</u>	4,230,000	
(4) 前受金		202,957,733	
(5) 預り金		<u>136,490</u>	
流動負債合計			<u>207,677,306</u>
負債合計			7,329,398,116

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,760,700,443</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,024,470,722</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,024,470,722</u>
資 本 合 計		<u>1,304,702,080</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8,634,100,196</u></u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 11,796千円を支給する予定であるため、賞与引当金 4,717千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 2,286千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 908千円を取り崩すこととする。

令和4年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	343,667,691		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,090</u>	364,958,781	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	322,601,878		
(2) 維持管理費	21,679,499		
(3) 一般管理費	<u>29,718,026</u>	<u>373,999,403</u>	
営業損失			9,040,622
3 営業外収益			
(1) 雑収益	<u>15,870,689</u>	15,870,689	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>810,000</u>	<u>810,000</u>	<u>15,060,689</u>
経常利益			6,020,067
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>637,942</u>	<u>637,942</u>	<u>637,942</u>
当年度純利益			6,658,009
前年度繰越欠損金			<u>1,726,354,452</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,719,696,443</u></u>

令和4年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,484,036,087	
(2) 未 成 土 地		<u>1,882,571,621</u>	
造 成 土 地 合 計			3,366,607,708
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,836,400,774	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		<u>598,229</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,836,999,003</u>
資 産 合 計			<u><u>8,203,647,011</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,149,700,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		600,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	52,269,357	52,269,357	
(4) 長 期 前 受 金		807,108,133	
(5) そ の 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	19,417,320	19,417,320	
固 定 負 債 合 計			6,628,494,810

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金		312,644	
(2) 未 払 費 用		20,414,254	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,717,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	908,000	5,625,000	
(4) 前 受 金		202,957,733	
(5) 預 り 金		136,490	
流 動 負 債 合 計			229,446,121
負 債 合 計			6,857,940,931

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,719,696,443</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 983,466,722</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 983,466,722</u>
資 本 合 計		<u>1,345,706,080</u>
負 債 資 本 合 計		<u>8,203,647,011</u>

令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として9,620千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,884千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,846千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金559千円を取り崩すこととする。